

今回のコロナ騒動でのワクチンの入手について、わが国の最高責任者がアメリカの一企業のCEOにまるで物乞いをするかのように日本への数量確保をお願いしている姿を見て愕然とし、また暗澹たる気分に見つめた人も多いことだろう。

## イギリスの科学誌『ネイチャー』の警告

先進国と言われるかなりの国が自国開発のワクチンを持ち、自国での製造が出来ているが、わが国では騒動が起こってから一年以上にもなるというのに、日本で開発されたワクチンが国民の間に出回ってはいないし、まもなくそれが可能となるという情報もない。

思えばイギリスの科学誌『ネイチャー』が「このまま科学技術予算を削減し続けると、日本は科学技術大国の地位から滑り落ちるであろう」と警告したのは二〇一七年のことだった。これを受けて有力な科学者や技術者が与党の政治家に接触して、基礎研究などへの予算増額を

日本の生産年齢人口のピーク年であり、これ以降減少を続けていったことも大きい。社会を支える年齢層である一五歳から六四歳の人口は、直近ではこの年から一、〇〇〇万人も減少しているのである。

地下鉄サリン事件があったのもこの年だった。優秀な理工系の学生が教祖の指示通りに無差別殺人事件を起こすという戦慄のテロ事件であった。また、世界貿易機関(WTO)が発足したのもこの年で、世界は新自由主義経済学に基づくグローバル経済へと突入していき、いまから考えるとこれで最大の利益を受けたのが中国であった。

ウィンドウズ95がマイクロソフトから発売されたのもこの年であった。インターネットが企業や家庭で本格的に利用される時代に、グラフィカルユーザーインターフェースに優れたこのシステムは大いに普及していったのだ。しかし、これも振り返って見ると世界がデジタル化・ネット化する時代に乗り遅れ始めた日本が劣後していく最初の年となった感がある。

# 日本を転落へと送り出した財政危機宣言

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

求め科学技術力の低下を阻止しなければならぬと訴えたのだ。

しかし、政治家から返ってきたのは「わが国の財政を考えると科学技術研究の予算増額は出来ない」との回答だった。わが国の政治家は、イギリスからの親切な警告に一顧だにせず、観念論的な、それも間違った財政再建至上主義からの脱却が大切であることを理解できないまま、日本の科学技術力の低下を放置してきたのだ。

中国の習近平国家主席が「科学技術の発展こそが、中国の成長を支える」と述べ、軍事分野での研究予算を除いても年間四〇兆円もの研究費を積み上げているのとは大違いなのである。

コロナワクチン開発の遅れはその象徴である。日本の政治は「この資源のない国が何をすれば世界に伍して生きていくことが出来るのか」を真剣に考えたことがないのではないか。

これを見ても明らかのように、わが国は戦後最大の政策失敗期に突入しており、後世、この時代を指し

この年の前年一九九四年に衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変更され、この年の翌年一九九六年にこの制度による最初の選挙が行われた。こうして主権者は政党は選んでも個人を選挙することが出来なくなり、選挙民と議員の関係が希薄で薄っぺらなものとなっていった。価値観についての基本的な対立が存在しない日本ではあまり意味のない二大政党制を目指すとしたのも失敗だった。中選挙区制は族議員が生まれる制度だと非難したが、実際は特定の政策分野に精通した専門知識のある議員を生む制度だったのに、専門家議員がいなくなり素人議員ばかりになるという制度の改悪が実施されてしまった。

そして最大の問題事件は、この年の「財政危機宣言」の発出だった。これにより最も被害を受けた公共事業費は急な坂道を転げ落ちるようになり削減を続け、日本は世界からはるかに劣後したインフラ環境しか持たない国へと転落した。

国連統計で見ると世界中の国の

「平成・令和の失政」などと言われるのは確実だと考えている。端的にわかる数字を示すと、一九九五年の日本の家計平均収入は六六〇万円あったのに、二〇一七年には五五〇万円に低下しているのであり、国民の貧困化を放置する国に政治はなかつたと言える。

## 一九九五年というターニングポイント

作家の村上春樹氏は神戸で育ったこともあって阪神・淡路大震災の恐怖について語ったりしているが、この地震が起こった、「一九九五年がこの国のターニングポイントとなっており、この年以降、日本人は何か致命的なミスをしたのではないかと自問自答するようになったのだ」と述べている。

恐るべき作家の勘である。実際、内閣府の世論調査でもこの年から「これからの暮らしは良くなる」と答える人が減少し始め、「悪くなる」と考える人が急増していった。また、時代背景としては、この年が

なかで、一九九五年から二〇一七年までの二三年間に名目GDPが縮小した二カ国の一つとなり、内戦の続くリビアと並ぶという無様な姿をさらすことになってしまった。

国民の貧困化と経済のマイナス成長、そして科学技術大国からの明確な転落。この国は一九九五年以降一体何を指して運営してきたのだろうか。

後に日本人として初のアメリカ・エール大学教授となった朝河貫一氏が一九〇九年に『日本の禍機』を著して日露戦争勝利後の日本の政策に警告を発し、「日本は満州での行動を直さない限り国際社会での信用を失い、将来的には中国の恨みを買ひ、必ずアメリカと衝突して負けるだろう」と予言した。

現実はまだに朝河氏の予言通りに推移した。筆者は現在の日本に予言したい。「日本は財政再建至上主義を放棄して、国民生活レベルの向上と経済成長のための積極財政に切り替えない限り、必ず先進国から脱落して世界の貧乏国となるであろう」と。

下言上用

Kagen Jouyo